

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約15年間（2006年 5 月30日～2021年 5 月14日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資し信託財産の成長をめざします。 ②個々の銘柄への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。 1．金融セクター銘柄については、主に利益の拡大や競争力の高さなどに着目します。 2．金融関連銘柄については、主に以下の点に着目します。 イ．新規参入した金融ビジネスと既存事業とのシナジー効果の大きさ ロ．金融ビジネスの変革を収益機会とする企業 など ③金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版)
第20期

(決算日 2016年 5 月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ金融新時代ファンド」は、このたび、第20期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

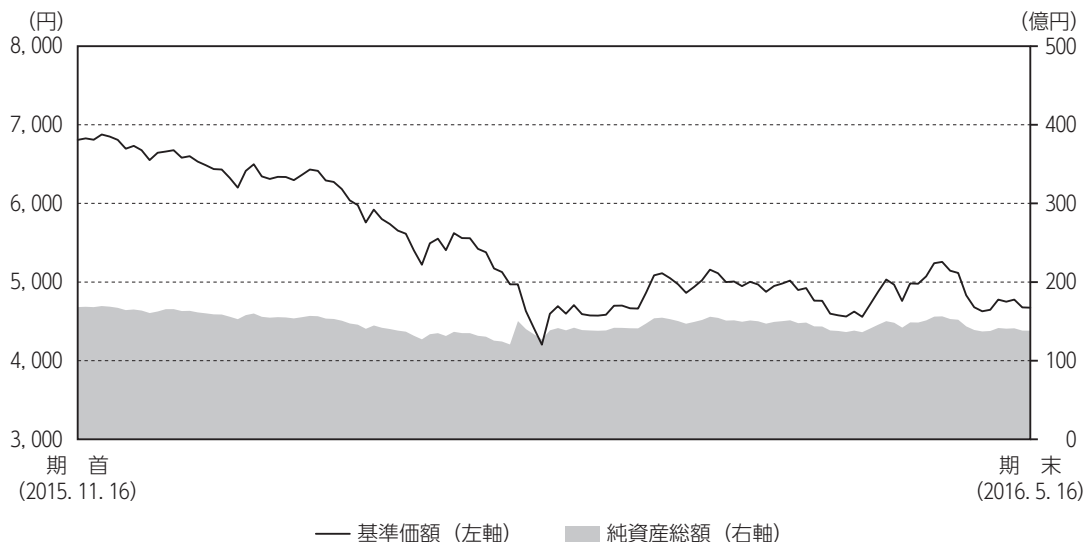
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2014年 5 月16日)	5,077	0	△ 16.3	1,159.07	△ 6.7	98.3	—	17,747
17期末(2014年11月17日)	5,656	0	11.4	1,366.13	17.9	98.4	—	17,485
18期末(2015年 5 月18日)	7,133	0	26.1	1,626.66	19.1	98.6	—	18,305
19期末(2015年11月16日)	6,808	0	△ 4.6	1,571.53	△ 3.4	98.0	—	16,815
20期末(2016年 5 月16日)	4,674	0	△ 31.3	1,321.65	△ 15.9	97.4	—	13,810

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：6,808円

期 末：4,674円

騰落率：△31.3%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、景況感の悪化によるリスク回避の流れから大きく下落したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年11月16日	6,808	—	1,571.53	—	98.0	—
11月末	6,551	△ 3.8	1,580.25	0.6	98.2	—
12月末	6,414	△ 5.8	1,547.30	△ 1.5	98.7	—
2016年 1 月末	5,557	△ 18.4	1,432.07	△ 8.9	98.8	—
2 月末	4,667	△ 31.4	1,297.85	△ 17.4	98.7	—
3 月末	4,923	△ 27.7	1,347.20	△ 14.3	97.1	—
4 月末	4,832	△ 29.0	1,340.55	△ 14.7	97.6	—
(期末)2016年 5 月16日	4,674	△ 31.3	1,321.65	△ 15.9	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から横ばい圏での推移となりましたが、2015年12月に入ると、E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、E C Bによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから、株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行から下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから株価は反発しましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、日米景気の着実な回復、国内企業の株主還元強化や日銀による買い付けなどが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上に維持する方針です。当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

ポートフォリオについて

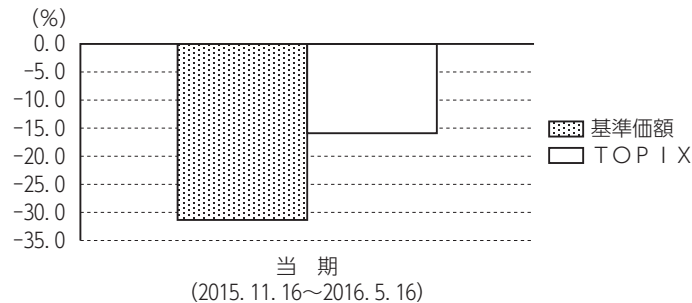
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、その他金融業などの比率を引き上げる一方、銀行業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、オリックス、日本取引所グループ、三井住友フィナンシャルGなどの組入比率を引き上げる一方、第一生命、三菱UFJフィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期における参考指数（TOPIX）の騰落率は△15.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△31.3%となりました。TOPIXの騰落率を下回った銀行業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、みずほフィナンシャルG、第一生命などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期	
		2015年11月17日	2016年 5月16日
当期分配金（税込み）	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	1,215	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 11. 17～2016. 5. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	44円	0.816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,419円です。
(投信会社)	(21)	(0.395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(21)	(0.395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.051	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.047)	
(先物)	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.870	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式
(2015年11月17日から2016年 5月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	6,712.72	6,262,431	5,165.4	3,815,508

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2015年11月17日から2016年 5月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,077,939千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,486,758千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況
(2015年11月17日から2016年 5月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 3,019	百万円 2,999	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2015年11月17日から2016年 5月16日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円	銘 柄	株 数 千株	金 額 千円	平均単価 円
三井住友フィナンシャルG	165.8	573,208	3,457	第一生命	173.6	275,890	1,589
三菱UFJフィナンシャルG	1,080	570,845	528	松井証券	246.7	240,388	974
オリックス	187.7	308,822	1,645	三菱UFJフィナンシャルG	429.5	238,830	556
みずほフィナンシャルG	1,707.3	306,473	179	みずほフィナンシャルG	1,032.1	186,211	180
松井証券	276.7	287,022	1,037	ゆうちょ銀行	124.5	167,085	1,342
ゆうちょ銀行	143.3	241,534	1,685	ローソン	14.2	126,680	8,921
東京海上HD	58.5	229,108	3,916	野村ホールディングス	198.9	116,429	585
T&Dホールディングス	125.8	204,212	1,623	伊予銀行	94.5	115,987	1,227
日本取引所グループ	99.3	169,216	1,704	GMOインターネット	79.2	115,832	1,462
N T T ドコモ	53.2	148,908	2,799	クレディセゾン	46.9	94,027	2,004

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年11月17日から2016年 5月16日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6, 262	904	14. 4	3, 815	1, 253	32. 8
株式先物取引	3, 019	3, 019	100. 0	2, 999	2, 999	100. 0
コール・ローン	30, 234	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2015年11月17日から2016年 5月16日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 326

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年11月17日から2016年 5月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7, 506千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3, 116千円
(B) / (A)	41. 5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
電気機器 (1. 2%)				小売業 (0. 2%)				武蔵野銀行	18. 9	12. 1	31, 689
オムロン	—	8	26, 560	ヤマダ電機	—	60	30, 960	七十七銀行	98	40	15, 080
日立国際電気	—	20	25, 060	銀行業 (51. 4%)				ふくおかフィナンシャル G	265	260	88, 920
ソニー	12	40	114, 400	九州フィナンシャル G	39. 9	40	21, 200	静岡銀行	146	140	107, 380
その他製品 (0. 3%)				ゆうちょ銀行	21. 2	40	50, 840	十六銀行	43	—	—
トッパン・フォームズ	—	38	45, 676	コンソルディア・フィナンシャル	—	140	66, 892	スルガ銀行	37. 2	44	93, 324
情報・通信業 (4. 4%)				新生銀行	293	—	—	八十二銀行	114	25	11, 350
新日鉄住金 S O L	2	20	36, 200	あおぞら銀行	225	240	90, 240	滋賀銀行	110	37	16, 576
GMO ベイメントゲートウェイ	—	6	40, 200	三菱 U F J フィナンシャル G	4, 449. 5	5, 100	2, 537, 250	京都銀行	48	37	24, 901
SRA ホールディングス	—	16	39, 072	りそなホールディングス	328. 8	200	79, 520	広島銀行	121	50	19, 050
電通国際情報 S	—	5	9, 695	三井住友トラスト HD	778	810	274, 347	山陰合同銀行	76	—	—
日本電信電話	8	24. 9	125, 296	三井住友フィナンシャル G	378. 6	525	1, 726, 725	中国銀行	32. 4	12. 5	14, 287
K D D I	—	15	49, 515	第四銀行	110	—	—	伊予銀行	94. 5	—	—
N T T ドコモ	—	26. 2	73, 006	千葉銀行	189	190	101, 080	大分銀行	102	—	—
GMO インターネット	19. 9	20	25, 440	横浜銀行	274	—	—	宮崎銀行	38	—	—
S C S K	8. 2	13	50, 570	常陽銀行	175	160	59, 200	セブン銀行	170. 5	220	97, 680
ソフトバンクグループ	—	24	139, 704	群馬銀行	140	50	20, 000	みずほフィナンシャル G	7, 524. 8	8, 200	1, 335, 780

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山口フィナンシャルG	47	—	—
京葉銀行	44	44	17,468
フィデアホール	39.5	49.7	7,703
証券、商品先物取引業 (5.0%)			
F P G	—	5	5,460
SBIホールディングス	23.8	25.1	30,672
ジャフコ	—	35	106,750
野村ホールディングス	998.9	970	437,567
いちよし証券	—	30	26,010
松井証券	—	30	28,500
だいちこう証券ビジ	35.5	—	—
カブドットコム証券	148.8	100	34,400
マネースクウェアHD	8.4	6.9	6,492
保険業 (19.6%)			
かんぽ生命保険	6.3	15	35,160
損保ジャパン興亜HD	73	70	200,935
アニコムホールディングス	28.9	45	127,935
MS & AD	174.6	210	607,320

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SONY F H	12.7	15.9	21,099
第一生命	468.4	380	490,770
東京海上HD	230	278	1,018,870
アドバンテッジリスクマネ	34	30	30,900
T&D ホールディングス	—	105.8	104,075
アドバンスクリエイト	2.6	2.6	3,148
その他金融業 (15.3%)			
全国保証	40.3	45	176,625
あんしん保証	—	15	12,750
クレディセゾン	46.9	10	20,200
東京センチュリーリース	41.1	51.3	196,222
イオンフィナンシャルサービス	18	13	30,160
アコム	—	170	105,060
オリコ	—	300	67,500
日立キャピタル	36.7	36	86,472
オリックス	341.2	528.9	796,523
三菱UFJリース	61.6	220	104,940
日本取引所グループ	140.7	240	372,240

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	22.9	39.9	93,565
不動産業 (0.6%)			
三井不動産	—	30	78,810
サービス業 (1.9%)			
日本M&Aセンター	4.2	4.2	27,552
G C Aサヴィアン	11.6	40	41,520
ウェルネット	18.7	14.7	56,521
楽天	—	60	70,260
日本郵政	13.7	40	56,440
	株 数、金 額	株 数	金 額
合計	19,665.4	21,214.7	13,449,266
銘柄数<比率>	65銘柄	76銘柄	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,449,266	96.5
コール・ローン等、その他	490,083	3.5
投資信託財産総額	13,939,350	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,939,350,186円
コール・ローン等	219,349,859
株式 (評価額)	13,449,266,360
未収入金	33,126,967
未収配当金	237,607,000
(B) 負債	128,606,296
未払金	3,211,872
未払解約金	4,715,494
未払信託報酬	120,282,673
その他未払費用	396,257
(C) 純資産総額 (A－B)	13,810,743,890
元本	29,547,066,400
次期繰越損益金	△ 15,736,322,510
(D) 受益権総口数	29,547,066,400口
1万口当り基準価額 (C／D)	4,674円

* 期首における元本額は24,699,994,949円、当期中における追加設定元本額は6,990,576,122円、同解約元本額は2,143,504,671円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,674円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,736,322,510円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月17日 至2016年 5月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	236,096,363円
受取配当金	236,047,229
受取利息	60,215
その他収益金	61
支払利息	△ 11,142
(B) 有価証券売買損益	△ 5,244,235,144
売買益	284,564,098
売買損	△ 5,528,799,242
(C) 先物取引等損益	△ 20,102,214
取引益	9,310
取引損	△ 20,111,524
(D) 信託報酬等	△ 120,678,930
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 5,148,919,925
(F) 前期繰越損益金	1,242,559,565
(G) 追加信託差損益金	△ 11,829,962,150
(配当等相当額)	(1,459,663,869)
(売買損益相当額)	(△ 13,289,626,019)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 15,736,322,510
次期繰越損益金 (H)	△ 15,736,322,510
追加信託差損益金	△ 11,829,962,150
(配当等相当額)	(1,459,663,869)
(売買損益相当額)	(△ 13,289,626,019)
分配準備積立金	2,131,085,914
繰越損益金	△ 6,037,446,274

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	115,417,433円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,459,663,869
(d) 分配準備積立金	2,015,668,481
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,590,749,783
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,590,749,783
(h) 受益権総口数	29,547,066,400口

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。